

山元町中期財政見通し

[令和7年度 ▶▶▶ 令和11年度]



令和7年12月

山元町



中期財政見通しの策定に伴う基本的な考え方

中期財政見通しは、第6次山元町総合計画に基づく実施計画等をベースに、一般会計における税收や財源等に基づく財政の収支見通しを明らかにし、歳入の確保や歳出の抑制等を図り、将来にわたる財政基盤の確立と、持続可能なまちづくりのビジョンを共有し、イメージできるよう、毎年度見直しを行うこととしている。

1 試算の前提条件・推計方法

① 計画の対象期間

計画期間：令和7年度から令和11年度の5年間

② 推計の対象会計

一般会計

③ 推計方法

【現年度】

令和7年度当初予算（繰越事業を含む）をベースに、9月末時点で見込まれる※大玉事業費を加え推計している。

【翌年度以降】

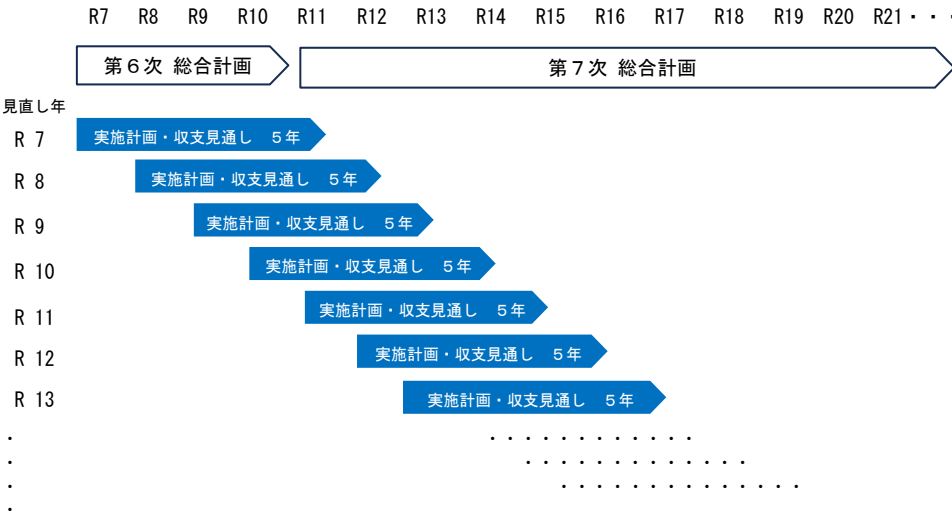
令和7年度推計値から、臨時的経済対策等の経費を除いて試算し、各年度に見込まれる※大玉事業費を加え推計している。

※大玉事業とは

- ・ 第6次総合計画実施計画掲載事業
- ・ 町長公約の具現化に係る経費（9月時点で推計が見込める事業）
- ・ 単年度で500万以上の増減が見込まれる事業 等

④ 計画のローリング

社会情勢の変化や、新たな行政需要等を計画に反映させるため、本計画は毎年ローリングを行う。（PDCAサイクル）



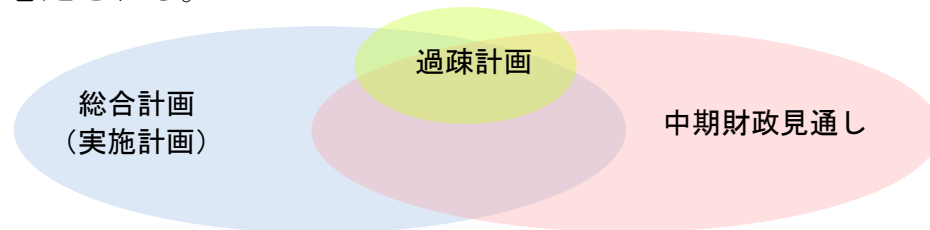
※ 過疎計画は必要に応じ、随時見直し

⑤関連計画との関係性のイメージ

中期財政見通しは、作成時点で見通される財政需要について、最終的に見込まれる財源の範囲内において作成するものである。

その一方で、総合計画（実施計画）については、各事業に対し必要となる財源をすべて当て込めることが理想であるが、限られた財源を全事業に振り向けるのは、現実的には非常に困難であると見込まれる。

よって、作成年度以降（例えば現時点が令和7年度であれば、令和8年度以降）の事業については、その時々々の社会情勢や政策内容などの理由から、将来的に事業年度等が変更となることなども想定される。



【参考】人口について

※推計を行う際の将来人口については、令和6年12月末時点の住基人口をベースに直近の人口動態等から推計した数値を使用している。

年度	2024年 【R6】	2025年 【R7】	2026年 【R8】	2027年 【R9】	2028年 【R10】	2029年 【R11】	2030年 【R12】
人口総数	11,400	11,300	11,000	10,800	10,600	10,400	10,300
(再掲)0～14歳	1,000	1,000	900	900	900	900	900
(再掲)15～64歳	5,600	5,500	5,500	5,400	5,200	5,100	5,000
(再掲)65歳以上	4,800	4,800	4,600	4,500	4,500	4,400	4,400

⑥主な推計条件等

【歳入】

(1) 町税は、経済成長や、固定資産に係る震災関連の減免適用が段階的に終了すること等により、増加傾向を見込んでいる。

各税目の今後の見通しは、次のとおり。

・個人町民税

人口減少による影響はあるものの、経済成長に伴う所得増等により、増加を見込んでいる。

・法人町民税

円安などの影響により、企業業績が好調に推移していることに加え、業況も徐々に改善傾向を示していることから、増加を見込んでいる。

・固定資産税

震災後実施している各種減免等の適用が段階的に終了すること等により、増加を見込んでいる。

・軽自動車税

人口減少による影響はあるものの、軽自動車の需要は高い水準で推移すると考えられるため、増加を見込んでいる。

・町たばこ税

人口減少及び健康志向の高まりによる影響で、売上本数の減を見込んでいる。

- (2) 地方譲与税、及び地方消費税交付金をはじめとした各種交付金等については、令和7年度の予算額、及び国の「中長期の経済財政に関する試算」をもとに計上した。
- (3) 地方交付税のうち、普通交付税については、令和7年度の交付額を基本に、将来推計値については、過去3カ年の交付実績をもとに算定、特別交付税については、特殊事情等を考慮し計上した。
- (4) 国県支出金については、時限で終了が見込まれているものを除き、現行制度が継続することを前提として計上した。
- (5) 寄附金については、令和7年度の予算額を基本に、将来推計値については、過去3カ年の寄附実績をもとに算定、計上した。
- (6) 繰入金については、令和7年度予算額を基本に、各種基金条例の規定の範囲内で計上した。
- (7) 町債については、現在の仕組みや制度が継続することを前提に、計上した。

【歳出】

- (1) 人件費については、現在の職員数を基に、退職予定者や、新規採用の見込みに加え、定年延長の制度の影響や、児童手当改正の影響等も加え計上した。
- (2) 民生費における給付費等の経費（扶助費）については、令和7年度の予算額を基本に、近年の実績や今後の人口動態を踏まえ、給付見込みを計上した。
- (3) 公債費については、現在確定している元利償還金に加え、本年度予算から今後予定しているハード事業について、歳入での町債予定額を借り入れたと想定したうえで、元利償還金を計上した。
- (4) 繰出金については、現在の繰出基準を基本に、介護保険事業特別会計については第9次介護保険事業計画に基づき推計を行ったほか、下水道事業会計においては、高資本費対策経費が対象外となった影響も踏まえ計上した。
- (5) ハード事業（建設工事・土木工事など）については、総合計画上の実施計画、及び過疎計画等に掲載された事業を計上した。

⑦その他事項

(1) 実質収支については、過去３カ年の歳入・歳出予算に対する執行率の平均値(歳入：97%、歳出：91%)などに基づき算出し、計上した。

(2) 繰越金は、前年度の実質収支見込額に準じ計上した。

主要事業抜粋

ア 建設工事・電気工事

(単位：千円)

事業名	R7	R8	R9	R10	R11	計
防災行政無線更新事業	189,537	0	0	0	0	189,537
既存町営住宅除却事業	0	0	108,000	152,000	0	260,000
深山山麓少年の森拡張・改修事業	128,720	0	0	0	0	128,720
再編小学校整備事業	10,000	20,600	14,000	0	31,400	76,000

イ 土木工事

(単位：千円)

事業名	R7	R8	R9	R10	R11	計
道路新設改良事業	47,100	66,000	148,000	200,000	131,000	592,100
道路局所管事業 (交通安全施設等整備)	91,211	101,000	97,631	20,000	477,000	786,842
住宅局所管事業 (狭あい道路整備)	8,800	0	35,700	22,700	225,500	292,700
社会資本整備総合交付金事業(防安枠)	30,000	25,000	50,000	50,000	255,000	410,000
作田山団地滑動崩落防止事業	24,657	17,000	400,000	0	0	441,657

ウ その他

(単位：千円)

事業名	R7	R8	R9	R10	R11	計
行政事務包括業務委託	132,318	136,579	141,429	146,008	150,665	706,999
地域おこし協力隊推進事業	61,280	67,040	67,040	67,040	67,040	329,440
住民情報系システム標準化・共通化対応リブレース事業	89,672	557,577	17,952	0	0	665,201
住民情報系システム標準化・共通化対応クラウドサービス利用及び保守事業	0	41,057	41,057	160,472	160,472	403,058
移住・定住支援事業	96,214	59,445	57,220	57,200	57,200	327,279
自立支援介護・訓練等給付事業	383,093	411,126	411,126	411,126	411,126	2,027,597
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業	283,437	283,437	283,437	283,437	283,437	1,417,185
子ども医療費助成事業	47,697	46,881	46,079	45,291	44,516	230,464
亘理名取協立衛生処理組合負担金 (一般廃棄物、し尿処理)	205,896	205,896	205,896	205,896	205,896	1,029,480
防災重点農業用ため池緊急整備事業	16,000	163,500	160,500	0	0	340,000
排水対策事業 (坂元、山下、横山地区)	34,600	31,500	172,000	181,000	177,000	596,100
学校給食調理・搬送業務委託事業	55,572	55,572	55,572	55,572	55,572	277,860
各特別会計繰出金 (国保・後期・介護)	445,837	453,448	462,116	471,966	483,174	2,316,541

山元町中期財政見通し

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1 町 税	1,383,512	1,384,257	1,380,763	1,386,206	1,392,142
2 地 方 譲 与 税	93,366	93,543	93,277	93,189	93,189
3 利 子 割 交 付 金	651	652	650	649	649
4 配 当 割 交 付 金	4,493	4,502	4,488	4,484	4,484
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,116	5,126	5,111	5,106	5,106
6 法 人 事 業 税 交 付 金	26,284	26,337	26,258	26,232	26,232
7 地 方 消 費 税 交 付 金	318,667	319,304	318,346	318,028	318,028
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,800	15,832	15,785	15,769	15,769
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,200	12,224	12,187	12,175	12,175
10 地 方 特 例 交 付 金	9,712	9,731	9,702	9,692	9,692
11 地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	2,587,771	2,588,100	2,588,100	2,588,100	2,588,100
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	260,000	329,631	329,631	329,631	329,631
地 方 交 付 税 (震 災 復 興 特 別 交 付 税)	61,475	17,468	7,230	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	951	951	951	951	951
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,623	24,620	24,620	24,620	24,620
14 使 用 料 及 び 手 数 料	129,407	133,391	127,389	132,050	137,031
15 国 庫 支 出 金	1,268,964	956,513	1,336,348	960,507	1,352,261
16 県 支 出 金	526,774	456,987	476,069	465,346	469,902
17 財 産 収 入	56,763	33,528	32,870	32,086	31,256
18 寄 附 金	71,614	64,800	64,800	64,800	64,800
19 繰 入 金	882,936	906,861	990,527	921,627	868,357
20 繰 越 金	140,163	255,607	251,151	319,343	286,101
21 諸 収 入	204,773	703,942	157,430	131,079	128,838
22 町 債	550,100	343,400	1,213,800	606,400	856,700
歳 入 計	8,636,115	8,687,307	9,467,483	8,448,070	9,016,014
歳 入 決 算 (見 込 み)	8,526,122	8,574,566	9,359,474	8,352,169	8,907,989

※歳入決算(見込み)は、過去3カ年の執行率の平均値により、各年度の予算額に対し、次の内容で算出した。

譲与税、各交付金、交付税、繰入金、繰越金、町債 …… 100%

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、国・県支出金、財産収入、寄附金、諸収入 …… 97%

2 歳 出

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1 議 会 費	75,768	75,768	75,768	75,768	75,768
2 総 務 費	1,218,193	1,436,378	928,953	1,002,800	948,743
3 民 生 費	1,880,793	1,873,558	1,882,030	1,894,700	1,906,041
4 衛 生 費	369,045	365,520	366,876	364,536	363,194
5 労 働 費	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
6 農 林 水 産 業 費	281,925	400,091	429,745	283,560	221,918
7 商 工 費	179,193	106,697	94,433	94,597	94,433
8 土 木 費	1,145,234	1,026,611	1,988,335	1,400,623	2,033,578
9 消 防 費	360,659	335,561	325,881	325,881	325,881
10 教 育 費	688,908	561,498	826,377	439,561	465,140
11 災 害 復 旧 費	16,150	16,150	16,150	16,150	16,150
12 公 債 費	685,001	755,169	830,244	870,274	872,558
13 諸 支 出 金	47,313	48,021	18,761	7,348	3,667
歳 出 小 計 a (人 件 費 b 除 く)	6,956,432	7,009,272	7,791,803	6,784,048	7,335,321
人件費b(特別・一般・会計年度職員)	1,679,683	1,678,035	1,675,680	1,664,022	1,680,693
歳 出 計 (a + b)	8,636,115	8,687,307	9,467,483	8,448,070	9,016,014
歳 出 決 算 (見 込 み)	7,920,515	7,973,415	8,690,131	7,766,068	8,283,103
歳 入 決 算 - 歳 出 決 算 A	605,607	601,151	669,343	586,101	624,886

※歳出決算(見込み)は、過去3カ年の執行率の平均値により、各年度の予算額(公債費、積立金を除く)に対し、91%を乗じて算出した。

※人件費については、各款から抜粋し「人件費欄」に一括計上した。

(1)人件費の状況

① 職 員 数

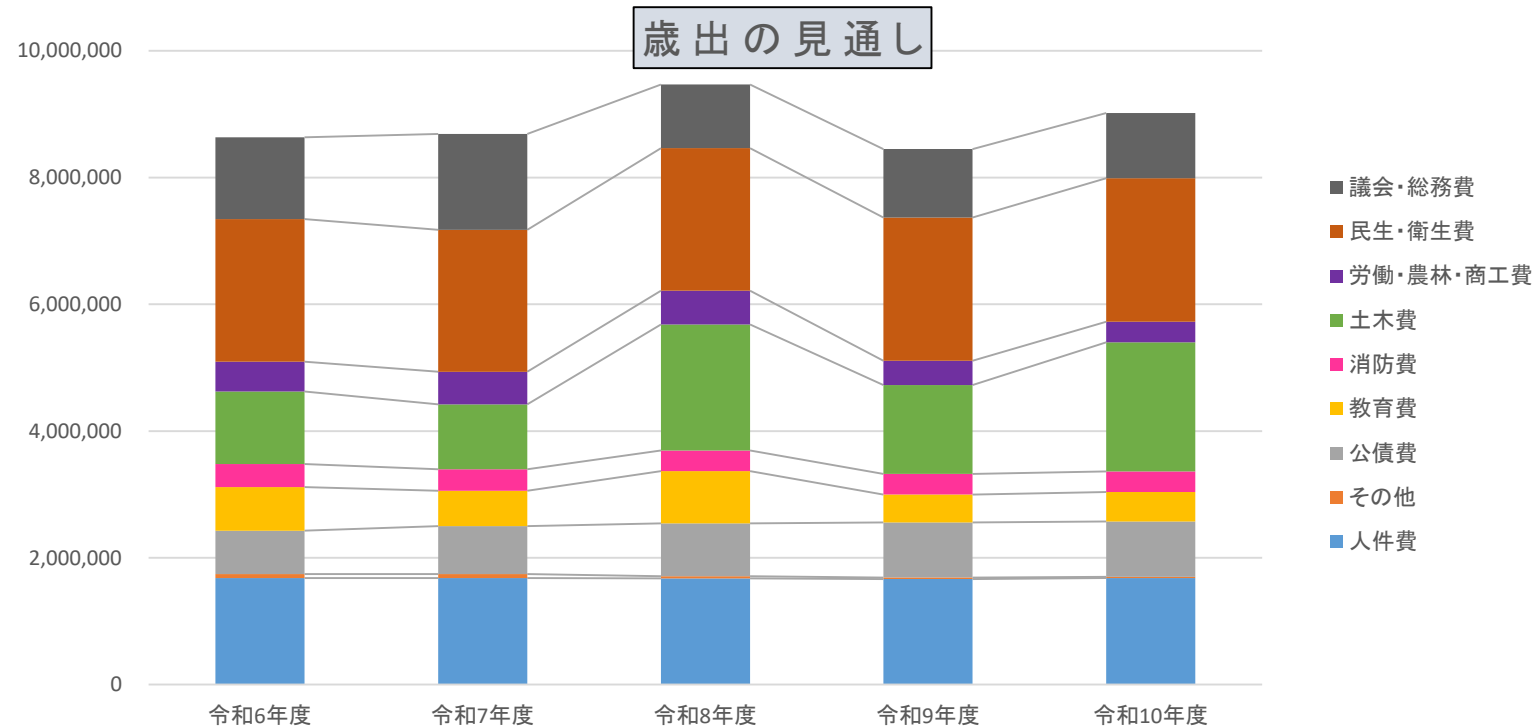
(単位:人)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特 別 職	3	3	3	3	3
一 般 職	156	161	164	164	166
(年 度 末 退 職 者)	0	0	3	1	2
(次 年 度 新 規 採 用 者 見 込)	5	3	3	3	3
任 期 付 き 職 員	11	6	3	3	3
(年 度 末 退 職 者)	5	3	0	0	1
小 計	170	170	170	170	172
会 計 年 度 任 用 職 員	89	84	82	80	78
合 計	259	254	252	250	250

② 所要経費

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特別職	46,857	47,220	47,584	47,947	48,311
一般職	1,210,210	1,262,436	1,260,027	1,245,181	1,258,665
任期付き職員	74,484	38,278	22,511	22,671	22,830
小計	1,331,551	1,347,934	1,330,122	1,315,799	1,329,806
会計年度任用職員	348,132	330,101	345,558	348,223	350,887
合計	1,679,683	1,678,035	1,675,680	1,664,022	1,680,693



3 基金残高の見通し

(1) 基金繰入額

(単位: 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財 政 調 整 基 金	809,954	857,323	837,926	779,561	839,291
減 債 基 金	0	0	0	0	0
地 域 振 興 整 備 基 金	8,535	10,535	10,535	0	0
学 校 教 育 基 金	0	6,000	6,000	6,000	6,000
長 寿 社 会 対 策 基 金	604	595	595	595	595
ふ る さ と 振 興 基 金	18,501	2,550	2,850	2,850	2,850
町 営 住 宅 基 金	0	9,237	112,000	112,000	0
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	900	900	900	900	900
森 林 環 境 整 備 基 金	5,500	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	0	0	0	0	0
子 育 て 支 援 基 金	3,616	2,654	2,654	2,654	2,654
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	16,259	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	3,000	1,000	1,000	1,000	0
計	866,869	890,794	974,460	905,560	852,290

※減債基金については、財政健全化判断比率等を念頭に、今後見込まれる大規模公共事業(小学校再編整備事業など)に係る公債費の抑制財源として活用する予定

(2) 基金積立額

(単位: 千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財 政 調 整 基 金	135,321	359,032	357,911	356,831	305,880
減 債 基 金	2,307	2,383	2,389	2,394	2,399
地 域 振 興 整 備 基 金	29	53	30	6	6
学 校 教 育 基 金	1,984	1,560	1,750	1,930	1,571
長 寿 社 会 対 策 基 金	595	595	595	595	595
ふ る さ と 振 興 基 金	151	306	301	295	289
町 営 住 宅 基 金	311,550	242,797	214,982	215,111	215,240
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10	16	14	12	10
森 林 環 境 整 備 基 金	4,834	4,849	4,860	4,871	4,882
土 地 開 発 基 金	299	538	539	540	541
子 育 て 支 援 基 金	38	64	59	53	47
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	21	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	514	44	42	40	38
計	457,653	612,237	583,472	582,678	531,498

(3) 歳出決算(見込み)による実質収支

(単位:千円)

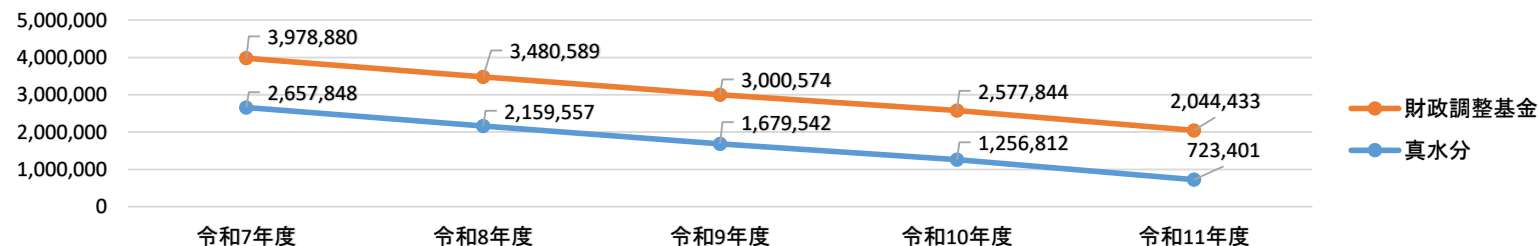
区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入決算－歳出決算A	605,607	601,151	669,343	586,101	624,886
翌年度繰越財源(見込み)B	0	0	0	0	0
実質収支C(=A－B)	605,607	601,151	669,343	586,101	624,886
うち決算剰余積立金	350,000	350,000	350,000	300,000	350,000
うち翌年度繰越金	255,607	251,151	319,343	286,101	274,886

(4) 実基金残高(各年度末)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財政調整基金	3,978,880	3,480,589	3,000,574	2,577,844	2,044,433
(うち真水分)	2,657,848	2,159,557	1,679,542	1,256,812	723,401
減債基金	523,196	525,579	527,968	530,362	532,761
地域振興整備基金	23,704	13,222	2,717	2,723	2,729
学校教育基金	61,557	57,117	52,867	48,797	44,368
長寿社会対策基金	622	622	622	622	622
ふるさと振興基金	135,965	133,721	131,172	128,617	126,056
町営住宅基金	3,338,686	3,572,246	3,675,228	3,778,339	3,993,579
ふるさと水と土保全基金	7,057	6,173	5,287	4,399	3,509
森林環境整備基金	10,341	15,190	20,050	24,921	29,803
土地開発基金	238,896	239,434	239,973	240,513	241,054
子育て支援基金	28,596	26,006	23,411	20,810	18,203
東日本大震災復興基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	19,726	18,770	17,812	16,852	16,890
計	8,367,226	8,088,669	7,697,681	7,374,799	7,054,007

財政調整基金年度末残高の見通し



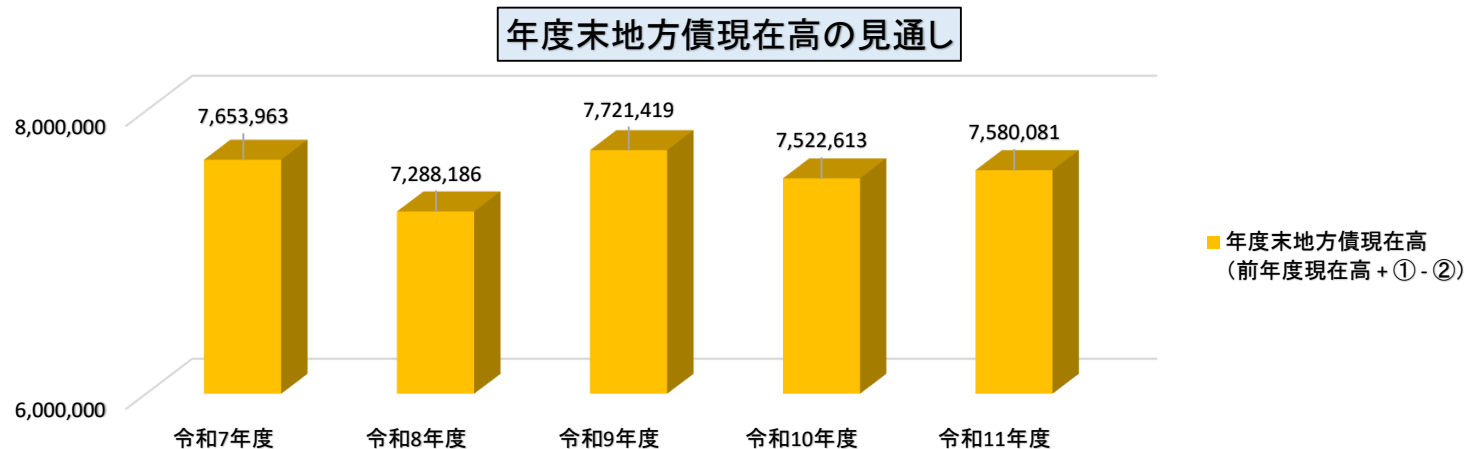
4 地方債残高の見通し

(1) 地方債残高(各年度末)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
町 債 発 行 額 (歳 入) ①	550,100	343,400	1,213,800	606,400	856,700
公 債 費 (歳 出)	685,001	755,169	830,244	870,274	872,558
う ち 元 金 償 還 額 ②	647,101	709,177	780,567	805,206	799,232
年 度 末 地 方 債 現 在 高 (前 年 度 現 在 高 + ① - ②)	7,653,963	7,288,186	7,721,419	7,522,613	7,580,081

※新規借入の利率は、現行(令和7年度)の利率が据え置かれることを前提とし計上した。(概ね1.3～2.7%)



5 実質公債費比率の見通し

実 質 公 債 費 比 率	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
(3 カ 年 平 均)	7.7	8.9	10.3	10.6	10.6

※実質公債費比率とは

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

財政健全化法により早期健全化基準(25.0%)と、財政再生基準(35.0%)の二つの基準値が定められている。

なお、地方財政法により18.0%を超えた場合、起債発行に県の許可を得る必要がある許可団体に移行することとなる。